

## 平成27年（2015年）茨城県産業連関表の概要について

平成27年茨城県産業連関表の推計結果がまとまりましたので、その概要についてお知らせいたします。

産業連関表は、全産業の県内生産の状況や産業相互間の取引状況など、本県における1年間の経済活動の全体像をまとめた統計で、イベントや起業立地にかかる経済波及効果分析にも活用することができます。

なお、本統計はおおむね5年ごとに作成しているものです。

### 1. 県内生産額の概要

- 平成27年の県内生産額は、28兆2870億円で、平成23年に比べて10.9%増加。対全国シェアは2.7%から2.8%に0.1ポイント上昇した。
- 県内生産額の増加については、「飲食料品」、「化学製品」等の製造業及び、「教育・研究」、「医療・福祉」、「対事業所サービス」等の増加が寄与している。

単位：億円，%

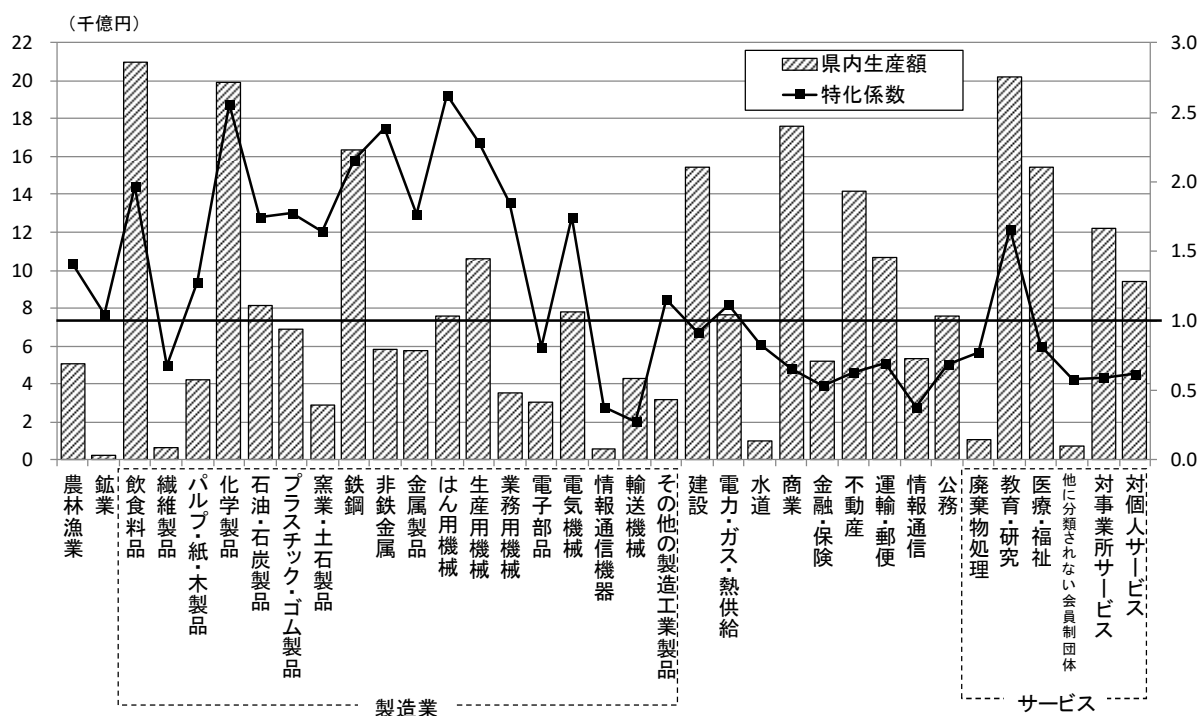
	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
県内生産額	177,230	222,647	246,306	246,461	251,884	255,176	282,870
伸び率	26.8	25.6	10.6	0.1	2.2	1.3	10.9
対全国比	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8
国内生産額	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184
伸び率	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	8.3

県内生産額：県内に所在する事業所による生産活動及び取引の総額をいい、総売上高や出荷額等にあたる。県民経済計算の県内総生産（原材料等を控除した付加価値の合計）とは概念が異なる。

注：産業連関表では、SNA（国民経済計算体系）への対応などにより概念・定義・範囲の変更が生じている部門があるが、過去の産業連関表には変更を反映していないため、過去の計数との比較には注意を要する。

## 2. 産業別県内生産額の概要

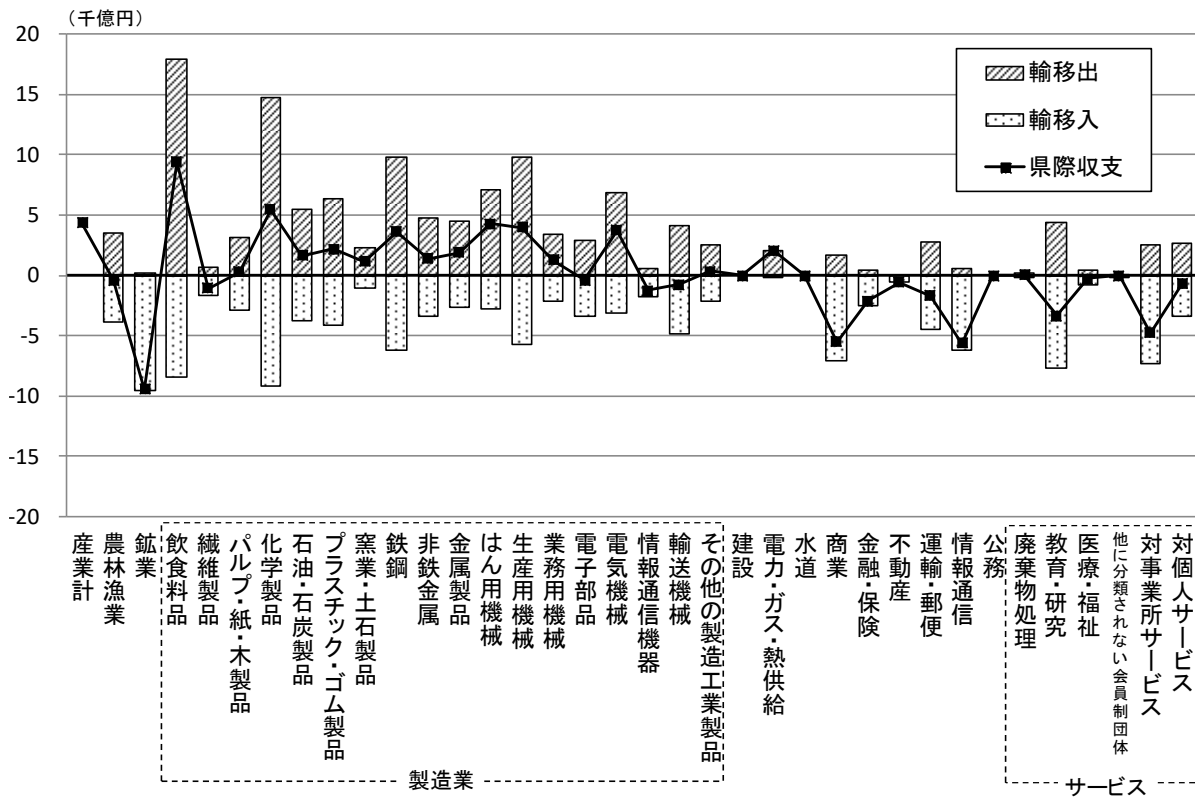
- 産業別にみると、「飲食料品」が2兆943億円と最も大きく、次いで「教育・研究」2兆187億円、「化学製品」1兆9918億円、「商業」1兆7591億円、「鉄鋼」1兆6359億円の順となった。
- 産業の活発度合いを示す特化係数は、「はん用機械」、「化学製品」、「非鉄金属」、「生産用機械」、「鉄鋼」で2.00を超えており、総じて製造業の各部門が高い。
- 産業別にみる県内生産額の伸び率（平成23→27年）は、「教育・研究」（84.3%増）、「繊維製品」（54.0%増）、「医療・福祉」（32.8%増）などの部門で増加。一方で、「情報通信機器」（31.6%減）、「電子部品」（28.5%減）、「公務」（17.8%減）などの部門で減少。



**特化係数**：本県における各部門（産業）の構成比を国の各部門（産業）の構成比で除して求める。係数が1より大きければ全国水準より当該部門（産業）が活発であることを示し、1より小さければその逆であることを示す。

### 3. 平成 27 年県際収支（輸移出－輸移入）

- 平成 27 年の県際取引は、輸移出 12 兆 7706 億円，輸移入 12 兆 3341 億円で，4366 億円の輸移出超過（黒字）となった。
- 輸移出超過（黒字）が大きいのは、「飲食料品」（輸移出超過 9406 億円），「化学製品」（同 5465 億円），「はん用機械」（同 4244 億円），「生産用機械」（同 3971 億円），「電気機械」（同 3727 億円）などで，主に製造業の各部門である。
- 輸移入超過（赤字）が大きいのは，「鉱業」（輸移入超過 9439 億円），「情報通信」（同 5602 億円），「商業」（同 5481 億円），「対事業所サービス」（同 4764 億円）などで，主に第 3 次産業の各部門に多い。



**輸移出：** 県内で生産された財・サービスのうち，国外への販売を「輸出」，県外（他都道府県）への販売を「移出」とし，併せて「輸移出」と呼ぶ。県外居住者が県内で購入した財・サービスも含む。

**輸移入：** 県外で生産された財・サービスの購入。国外からの購入を「輸入」，県外（他都道府県）からの購入を「移入」とし，併せて「輸移入」と呼ぶ。県内居住者が県外で購入した財・サービスも含む。

表 平成 27 年県内生産額及び県際収支

	県内生産額						県際取引		
	平成23年 (億円)	平成27年 (億円)	伸び率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	特化係数	輸移出 a (億円)	輸移入 b (億円)	県際収支 a-b (億円)
産業計	255,176	282,870	10.9		100.0	1.00	127,706	123,341	4,366
農林漁業	4,602	5,061	10.0	0.18	1.8	1.41	3,507	3,912	△ 405
鉱業	215	247	14.9	0.01	0.1	1.05	130	9,569	△ 9,439
製造業	123,469	132,411	7.2	3.50	46.8	1.58	106,301	69,330	36,970
飲食料品	17,078	20,943	22.6	1.51	7.4	1.97	17,882	8,476	9,406
繊維製品	441	678	54.0	0.09	0.2	0.68	628	1,708	△ 1,080
パルプ・紙・木製品	3,840	4,252	10.7	0.16	1.5	1.28	3,157	2,869	288
化学製品	17,138	19,918	16.2	1.09	7.0	2.56	14,649	9,184	5,465
石油・石炭製品	6,499	8,179	25.8	0.66	2.9	1.75	5,417	3,798	1,619
プラスチック・ゴム製品	6,490	6,891	6.2	0.16	2.4	1.77	6,309	4,151	2,158
窯業・土石製品	2,755	2,875	4.4	0.05	1.0	1.64	2,242	1,103	1,140
鉄鋼	18,467	16,359	△ 11.4	△ 0.83	5.8	2.15	9,803	6,207	3,596
非鉄金属	6,285	5,835	△ 7.2	△ 0.18	2.1	2.38	4,728	3,333	1,395
金属製品	5,495	5,763	4.9	0.10	2.0	1.77	4,474	2,616	1,857
はん用機械	6,648	7,624	14.7	0.38	2.7	2.62	7,022	2,778	4,244
生産用機械	10,562	10,594	0.3	0.01	3.7	2.28	9,722	5,751	3,971
業務用機械	3,052	3,543	16.1	0.19	1.3	1.85	3,403	2,142	1,260
電子部品	4,291	3,068	△ 28.5	△ 0.48	1.1	0.82	2,928	3,334	△ 406
電気機械	7,310	7,812	6.9	0.20	2.8	1.75	6,810	3,083	3,727
情報通信機器	847	579	△ 31.6	△ 0.10	0.2	0.38	500	1,749	△ 1,249
輸送機械	3,413	4,309	26.2	0.35	1.5	0.28	4,079	4,869	△ 790
その他の製造工業製品	2,857	3,188	11.6	0.13	1.1	1.16	2,549	2,181	368
建設	13,376	15,455	15.5	0.81	5.5	0.91	0	0	0
電力・ガス・水道	7,137	8,683	21.7	0.61	3.1	1.58	2,053	0	2,053
電力・ガス・熱供給	6,088	7,637	25.5	0.61	2.7	1.12	2,053	0	2,053
水道	1,050	1,046	△ 0.4	△ 0.00	0.4	0.83	0	0	0
商業	15,505	17,591	13.5	0.82	6.2	0.66	1,620	7,101	△ 5,481
金融・保険	4,776	5,230	9.5	0.18	1.8	0.53	419	2,540	△ 2,121
不動産	16,057	14,145	△ 11.9	△ 0.75	5.0	0.63	0	605	△ 605
運輸・郵便	9,683	10,704	10.5	0.40	3.8	0.70	2,797	4,475	△ 1,678
情報通信	5,255	5,321	1.3	0.03	1.9	0.38	596	6,198	△ 5,602
公務	9,223	7,579	△ 17.8	△ 0.64	2.7	0.69	0	0	0
サービス	44,564	59,069	32.6	5.68	20.9	0.84	10,283	19,409	△ 9,126
廃棄物処理	1,041	1,059	1.7	0.01	0.4	0.78	196	189	7
教育・研究	10,953	20,187	84.3	3.62	7.1	1.66	4,342	7,716	△ 3,374
医療・福祉	11,648	15,463	32.8	1.50	5.5	0.82	470	746	△ 276
他に分類されない会員制団体	803	717	△ 10.7	△ 0.03	0.3	0.58	100	116	△ 16
対事業所サービス	9,978	12,202	22.3	0.87	4.3	0.59	2,517	7,281	△ 4,764
対個人サービス	10,140	9,441	△ 6.9	△ 0.27	3.3	0.62	2,658	3,360	△ 702

(参考) 産業連関表の概要

- 産業連関表は、国又は都道府県において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や、産業間の取引状況等を、行列形式でまとめた統計。各産業が、相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値の形で見ることができる。
- タテ方向（列）の計数をみると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行）の計数をみると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることが可能。
- 茨城県産業連関表は昭和55年（1980年）表以来、西暦の末尾が0又は5の年を対象に作成してきたが、前回表のみ、重要な基礎資料となる経済センサス活動調査が平成23年（2011年）を対象年次として実施されたことを受け、平成23年（2011年）を対象とする表として作成している。
- 産業連関表は、対象年次における経済構造の実体が把握できるほか、経済波及効果分析に活用される。

平成27年茨城県産業連関表(3部門)

		【行】販路構成(産出)							(単位:億円)		
		中間需要 A			小計	最終需要 B		輸出入 C	県内生産額 A+B-C		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		県内最終需要 (消費, 投資等)	輸移出			小計	
【列】費用構成(投入)	中間投入	第1次産業	473	4,037	262	4,772	695	3,507	4,202	-3,912	5,061
		第2次産業	1,236	68,853	12,792	82,880	38,039	106,431	144,470	-78,900	148,451
		第3次産業	885	22,370	30,119	53,374	98,745	17,769	116,513	-40,529	129,358
		小計 D	2,594	95,260	43,172	141,026	137,479	127,706	265,185	-123,341	282,870
	粗付加価値	雇用者所得	511	22,134	40,824	63,469					
		営業余剰	1,127	11,082	16,172	28,381					
		その他	830	19,974	29,190	49,994					
		小計 E	2,467	53,191	86,186	141,844					
	県内生産額 D+E	5,061	148,451	129,358	282,870						

産業連関表では、各部門とも、「A+B-C=D+E」となるように作表している。